



平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 龍介

四半期報告書提出予定日 平成22年7月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3542-3412

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	28,609	8.7	964		881		308	39.7
21年8月期第3四半期	26,320		138		513		511	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年8月期第3四半期	22.35	
21年8月期第3四半期	37.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年8月期第3四半期	34,771	23,932	68.8	1,732.09
21年8月期	32,767	23,893	72.9	1,729.23

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 23,932百万円 21年8月期 23,893百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年8月期		0.00		27.00	27.00
22年8月期		0.00			
22年8月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,000	10.0	1,400		1,200		500	30.8	36.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	14,128,929株	21年8月期	14,128,929株
期末自己株式数	22年8月期第3四半期	311,602株	21年8月期	311,502株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第3四半期	13,817,380株	21年8月期第3四半期	13,817,635株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題としておりますが、今後の経営環境につきましても厳しい状況が続くことが予想されるため、配当予想額は業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、世界経済においては、2009年に底入れした景気が、今年に入ってから緩やかな回復基調を続けております。

このことは、中国を始めとする新興各国が引続き牽引し、米国においては、個人消費が緩やかに増加し始め、設備投資につきましても増加していることによるものと思われませんが、一方、欧州については、ギリシャの財政危機に端を発した経済不安が、国際金融市場にも悪影響を与える可能性が懸念されております。

我が国経済におきましても、経済対策の効果や雇用環境が最悪期を脱し、個人消費・設備投資を中心とする内需が底入れしつつあります。そのため、景気は緩やかではありますが、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、欧州の財政危機による不安が国際金融市場において、不安定な為替動向や株式市場に悪影響を与える等、様々な下振れリスクを抱えており、先行きに対する不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、不透明な経営環境ではありますが、継続して生産性の向上を図り、収益力の改善に結び付け、新たな事業展開等を推進し、業績の回復に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高28,609百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益964百万円（前年同四半期は138百万円の営業損失）、経常利益881百万円（前年同四半期は513百万円の経常損失）、四半期純利益308百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し、34,771百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2,406百万円増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円増加し、10,838百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2,140百万円増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、23,932百万円となりました。その主な要因は、配当金の実施373百万円及び四半期純利益308百万円を計上したこと等により利益剰余金が4百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金の増加等により評価・換算差額等が43百万円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の推移を見極める必要があり、前回予想（平成22年4月9日）を修正いたしません。必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

②連結の範囲に関する事項の変更

(1) 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRAL PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,135	5,840
受取手形及び売掛金	10,182	7,775
商品及び製品	1,260	1,045
仕掛品	380	298
原材料及び貯蔵品	2,574	2,474
繰延税金資産	397	317
その他	755	1,148
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	21,663	18,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,144	9,199
減価償却累計額	△5,595	△5,417
建物及び構築物（純額）	3,549	3,782
機械装置及び運搬具	7,363	8,038
減価償却累計額	△4,804	△4,959
機械装置及び運搬具（純額）	2,559	3,078
工具、器具及び備品	2,063	1,616
減価償却累計額	△1,645	△1,222
工具、器具及び備品（純額）	418	394
土地	2,516	2,524
建設仮勘定	34	30
有形固定資産合計	9,077	9,810
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012	1,105
ソフトウェア仮勘定	54	76
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,079	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	1,666
繰延税金資産	150	147
その他	1,062	1,094
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	2,952	2,883
固定資産合計	13,108	13,887
資産合計	34,771	32,767

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,429	4,288
短期借入金	1,987	2,608
未払法人税等	125	67
賞与引当金	185	306
その他	1,133	724
流動負債合計	9,861	7,996
固定負債		
繰延税金負債	361	327
退職給付引当金	443	367
その他	172	181
固定負債合計	977	876
負債合計	10,838	8,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,259	21,263
自己株式	△531	△531
株主資本合計	25,509	25,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△91
為替換算調整勘定	△1,590	△1,528
評価・換算差額等合計	△1,576	△1,620
純資産合計	23,932	23,893
負債純資産合計	34,771	32,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	26,320	28,609
売上原価	21,617	23,118
売上総利益	4,702	5,490
販売費及び一般管理費	4,840	4,525
営業利益又は営業損失(△)	△138	964
営業外収益		
受取利息	48	21
受取配当金	17	17
その他	56	95
営業外収益合計	123	134
営業外費用		
支払利息	52	23
為替差損	376	112
コミットメントフィー	43	43
その他	25	38
営業外費用合計	497	217
経常利益又は経常損失(△)	△513	881
特別利益		
固定資産売却益	12	20
貸倒引当金戻入額	29	9
資産受贈益	—	31
特別利益合計	42	61
特別損失		
前期損益修正損	146	—
固定資産除売却損	5	52
ゴルフ会員権評価損	—	12
投資有価証券評価損	219	170
特別退職金	76	109
関係会社整理損	—	119
その他	—	1
特別損失合計	447	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△918	475
法人税等	△1,430	166
四半期純利益	511	308

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	7,236	10,059
売上原価	6,359	8,225
売上総利益	877	1,834
販売費及び一般管理費	1,605	1,600
営業利益又は営業損失(△)	△728	233
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	0	0
為替差益	137	5
その他	18	25
営業外収益合計	171	39
営業外費用		
支払利息	16	6
コミットメントフィー	15	15
その他	9	23
営業外費用合計	41	45
経常利益又は経常損失(△)	△599	227
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	23	0
投資有価証券評価損戻入益	349	—
資産受贈益	—	4
その他	—	0
特別利益合計	373	10
特別損失		
前期損益修正損	146	—
固定資産除売却損	2	35
投資有価証券評価損	—	1
特別退職金	76	109
その他	—	0
特別損失合計	225	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△451	91
法人税等	△1,549	15
四半期純利益	1,098	75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△918	475
減価償却費	1,130	1,097
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△120
受取利息及び受取配当金	△66	△38
支払利息	52	23
固定資産除売却損益(△は益)	△7	32
投資有価証券評価損益(△は益)	219	170
関係会社整理損	—	119
売上債権の増減額(△は増加)	4,113	△2,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	778	△477
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,129	2,204
その他	△213	297
小計	3,005	1,378
利息及び配当金の受取額	66	38
利息の支払額	△57	△46
法人税等の支払額	△742	△230
法人税等の還付額	—	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△86
定期預金の払戻による収入	42	113
有形固定資産の取得による支出	△842	△242
有形固定資産の売却による収入	21	45
無形固定資産の取得による支出	△325	△126
投資有価証券の取得による支出	△301	△108
貸付けによる支出	△294	△31
貸付金の回収による収入	1	90
その他	△43	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	747	△537
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△8
配当金の支払額	△690	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87	354
現金及び現金同等物の期首残高	6,090	5,680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,003	5,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,947	1,603	2,324	360	7,236	-	7,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	755	19	104	5	884	△884	-
計	3,702	1,622	2,429	366	8,120	△884	7,236
営業費用	4,227	1,777	2,569	446	9,020	△1,055	7,965
営業利益 (又は営業損失)	△525	△154	△140	△79	△899	171	△728

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,692	2,494	3,337	534	10,059	-	10,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	50	160	2	1,853	△1,853	-
計	5,333	2,544	3,498	536	11,913	△1,853	10,059
営業費用	5,318	2,550	3,420	539	11,829	△2,004	9,825
営業利益 (又は営業損失)	14	△6	77	△3	83	150	233

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,632	6,268	7,886	1,533	26,320	-	26,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,864	122	591	8	3,586	△3,586	-
計	13,496	6,390	8,477	1,541	29,906	△3,586	26,320
営業費用	14,348	6,233	8,361	1,666	30,610	△4,152	26,458
営業利益 (又は営業損失)	△852	157	115	△124	△704	565	△138

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,084	7,260	9,083	1,181	28,609	-	28,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	141	481	4	5,077	△5,077	-
計	15,535	7,401	9,564	1,185	33,687	△5,077	28,609
営業費用	15,426	7,287	9,186	1,269	33,170	△5,525	27,644
営業利益 (又は営業損失)	109	114	378	△84	517	447	964

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2)中国 中国、香港

(3)その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

定性的情報・財務諸表等4.(3)①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	1,543	2,287	399	4,230
連結売上高（百万円）				7,236
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3%	31.6%	5.5%	58.5%

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	2,313	3,408	645	6,367
連結売上高（百万円）				10,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0%	33.9%	6.4%	63.3%

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	5,955	8,101	1,678	15,735
連結売上高（百万円）				26,320
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6%	30.8%	6.4%	59.8%

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	6,735	9,362	1,511	17,609
連結売上高（百万円）				28,609
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5%	32.7%	5.4%	61.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結の範囲の変更

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRAL PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで72百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に異動があったため、連結除外により利益剰余金が59百万円増加しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。